



かまいし

市議会だより

3月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（8人登壇）	4
議案審議から	12
予算特別委員会	12
常任委員会活動報告	14
議員全員協議会	15
復興対策特別委員会	15
3月臨時会の概要	15
議会の動き	16

平成31年度予算を可決

水産改革関連法の不安と期待

3月定例会は、2月26日から3月14日まで、18日間の会期で開催しました。

議会に市長から、三陸沿岸道路の開通および東北横断道路釜石秋田線全線開通についての報告がありました。

5日からの一般質問には8人が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。8日からは予算特別委員会を設置し、31年度予算及び議案24件について審査しました。

今定例会に付託された市長提出議案48件は、全て原案どおり可決、了承、同意となりました。

なお、今会期中からRWC2019釜石開催を啓発するため、議場内にノボリ等啓発物を掲示しております。

水産行政

70年ぶりに改正された水産改革関連法に対する不安と、今後の水産行政を質しました。特に、高齢化に伴う担い手不足、後継者育成の取り組みについて取り上げました。

養殖漁業における区画漁業権への不安、亦タテ貝の貝毒の長期化と磯焼け対策など漁場環境問題等

介護施設の廃止

平成24年に開設された認知症対応型介護施設が経営

も取り上げ、水協法を含む漁業関連法案は2年後の施行だが、制度の在り方や当局の施策を関係団体と協議し、水産振興ビジョンを軸に後継者育成組み、水揚げ増進に努めたいとの回答でした。

意見がありました。

なお、県内外の福祉事業関係者へ事業引き受けにつ

いて協議中の報告がありました。

政務活動費の増額

釜石市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について反対討論がありました。理由として、本来であれば政務活動費の増額ではなく、議案について賛否が公表できるような議会だより広報費の増額、もしくは、住民説明会開催のための経費の要求等すべき。また、政務活動費に対する執行率は平成28年で80%、29年は89%に過ぎず、多分に未執行の状況等があることなど、政務活動費増額の必要性を問うものでした。反対討論後の賛否は提案条例に対し、賛成多数で可決となりましたが、政務活動費に一石が投じられました。

議決議案

条例関係

- 国民健康保険税条例
- 根浜海岸観光施設条例
- 民泊施設条例
- 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 市税条例の一部を改正する条例
- 子ども・妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例
- ひとり親家庭医療費給付条例の一部を改正する条例
- 市立集会所条例の一部を改正する条例
- 医療従事者奨学資金貸付条例の一部を改正する条例
- 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 児童館条例の一部を改正する条例
- 公共牧場条例の一部を改正する条例
- 水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

予算関係

【平成30年度予算】

- 平成30年度一般会計補正予算(第7号)
- 平成30年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

【平成31年度予算】

- 一般会計予算
- 国民健康保険事業特別会計予算
- 後期高齢者医療事業特別会計予算
- 介護保険事業特別会計予算
- 魚市場事業特別会計予算
- 水道事業会計予算
- 公共下水道事業会計予算
- 漁業集落排水事業会計予算
- 農業集落排水事業会計予算

議員提出議案

- 釜石市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例
 - ・政務活動費を議員一人12,500円/月から15,000円/月に増額するもの。(賛成多数で可決)

一般議案

- 平成28年度平田漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 上平田川水門工事(その1)の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 平田地区造成工事(その7)の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 鵜住居駅前津波復興拠点整備工事の変更請負契約の締結
- 白浜(釜石)漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業仮置場整備工事(その7)の変更請負契約の締結
- 東部地区避難路施設整備工事(その6)の変更請負契約の締結
- 東部地区避難路施設整備工事(その4)の変更請負契約の締結
- 財産の無償貸付け
- 財産の無償譲渡
- 大平墓地公園内の立木の幹折れによる墓石損傷事故の損害賠償事件に係る和解及びこれに伴う和解金の額を定めること
- 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議
- 釜石大槌地区行政事務組合規約の一部変更の協議
- 市道路線の廃止
- 市道路線の認定
- 字の区域の変更

人事案件

- 釜石市固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求める
小井戸祥子氏を選任することに同意
- 釜石市農業委員の選任に関し同意を求める
小笠原房子氏、鹿沼久悦氏、佐々木かよ氏、佐々木四郎氏、佐々木智勇氏、鈴木賢一氏、二本松誠氏、藤原元助氏、前川訓章氏、宮田キナエ氏を選任することに同意
- 人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求める
佐々木八重子氏、佐久間良子氏を推薦することに同意



菊池秀明
(清流会)

庁舎建設市債28億5千万円の支払いは

元金均等の25年から30年償還

議員 建設費用、財源の明確化と市債の支払い方法は。

総務企画部長 事業費の2分の1程度まで積立し、基

金30億円、市債28億5千万円、一般財源4千8百万円の財源内訳見込みあり、市債の償還方法は、市中銀行からの借り入れ、元金均等の25年から30年償還見込みである。

める。

議員 イクボス宣言による職場づくりと業務改善実施後の移転は。

市長 イクボス研修を継続

実施するほか、働き方改革を推進して、人事評価制度における一般職員の業務改

善・職場快適化の目標設定を継続するなど、職員や職場における業務改善を取り組む。

議員 復興・創生期間及び復興後における財政見通しの財政調整基金の取り崩し直しは。

市長 当市の現状及び将来を見据え、行政改革や定員適正化に取り組み、効率的・効果的な行政運営に努め

総務企画部長 経常経費の増加が明らかで、事務事業

議員 肥大化した組織の人口減少を考慮した組織の見直しは。

議員 肥大化した組織の人口減少を考慮した組織の見直しは。

議員 耕作放棄地の状況と今後の活用は。

議員 耕作放棄地の状況と今後の活用は。

の見直しや予算編成時の事業評価を行い、歳入の範囲内の予算編成に努める。

議員 市債発行額が平成33年に、一人当たり60万円を超えないための対策は。

総務企画部長 市債残高を減らすためには、発行額が多大な庁舎建設市債額を抑制し、建設年度までに可能な限り庁舎建設基金を増額して建設市債を減らしたい。

おり、耕作放棄地の活用は、農業者をはじめ、関係機関・団体等とより一層の連携を図りながら取り組む。農業者をはじめ、関係機関・団体等とより一層の連携を図りながら取り組む。農業者をはじめ、関係機関・団体等とより一層の連携を図りながら取り組む。

議員 耕作放棄地の固定資産税の問題及び農業振興地の増税の問題は。

産業振興部長 農業振興地域内で遊休農地を所有する

農家数は17戸で、農地法に基づき遊休農地の所有者に査を行い、利用改善されない場合、勧告をもつて固定資産税の課税強化の措置が取られる。



耕作放棄地

網膜芽細胞腫の周知方法は

リーフレットを作成し周知していく



細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・施政方針演述について
- ・教育行政について

議員 小児がんの中に網膜芽細胞腫という眼のがんがあり、出生児のおよそ1万5千人に1人が発症するとされている。5歳までに95%が診断されるこのがんの特徴は、白色瞳孔と斜視。受診のきっかけは家族による気付きが多く、早期に発見し治療することで命が守られることが多い。これまでの取組みについて伺う。

健康推進課長 小児がんの種類は10程あるやに聞いている。その中で特化したものの話はしていないが、今後、網膜芽細胞腫だけではなく小児がん全体の中で、

議員 県内で、網膜芽細胞腫を発症した乳児への対応が遅れた事例がある。希少がんだが、気付き易いがんでもある。乳幼児健診時に意識的にチェックする必要があると思うが、今後の周知方法について伺う。

統括保健師 素人の方でも気付き易い点があるので、初期症状である斜視の疑いのことや白色瞳孔の症状があること、発症年齢等についてリーフレットを作成し、乳幼児健診の際に口頭で説明しながら、母子手帳に挟み込める形のものを渡し周いきたい。

議員 人口減少に歯止めがかからない状況の中、これまで移住定住対策に向けた様々な施策に取り組まれていてどう評価しているのか。



母子健康手帳

議員 保健活動の場で説明をしていきたい。

議員 人口減少に歯止めがかからない状況の中、これまで移住定住対策に向けた様々な施策に取り組まれていてどう評価しているのか。

議員 釜石市では、空き家バンクを活用できるような助成制度は検討出来ないものか。

議員 これまでの施策は、市外からの移住定住対策が中心だったが、インフラ整備されたことにより、転出する方が出ることも懸念される。市内在住の方が住み替えを考えた際に、転出するのではなく、空き家バンクを活用できるような助成制度は検討出来ないものか。

議員 釜石市では、空き家バンクを利用しても空き家を利用してもらうことは金石の人口を維持する中で重要な施策と考える。今後、検討していきたい。

総合政策課長

空き家バンクの活用は重要な課題である。今年2件のマッチングがあつたが、どちらも市内の方が空き家を購入している。転出を防ぐためにも空き家を利用してもらうこと



菊池 孝

(日本共産党)

被災者の方々の暮らしの再建見通しは

31世帯ほどが遅れる見込みである

議員 大震災後、経済的理由などから、再建の見通しが立たない世帯もあるとされていますが、現時点における被災者の方々の暮らしの再建の見通しは。

議員 見込みと捉えている。

市長 プレハブ仮設・みなみ仮設合わせて298世帯のうち、自力再建が225世帯、市内の復興公営住宅が27世帯、他市町の復興公営住宅33世帯、民間賃貸住宅11世帯、親族同居等が2世帯と見込んでいるが、このうち多くの方々は、平成31年度中に再建できると考えているものの、31世帯ほどが平成32年度まで遅れる

議員 子どもへの虐待対応は、早期発見が重要なカギとされているが、当市の子どもへの虐待対応は、どのように行われているのか。

保健福祉部長 適切な遊びと生活の場を提供するための学童育成クラブをすべての小学校区に11ヶ所あわせて552人で、現在のところ待機児童はなく、保育料はおおむね月額5千円前後となっている。

市長 課となっているが、全て通告として受理し、緊急度の高いケースは児童相談所と連携して、面談や家庭訪問を行うなどの対応を行つて

議員 障がい者の就労支援事業の報酬改定が行われたが、当市の事業所への影響はどのようにになっているのか。

議員 当市の学童待機児や父母負担など、学童の現状はどうになっているのか。

保健福祉部長 年度途中でもあり、このたびの影響について確定している状況がないが、二つの事業所で増収となり、二つの事業所で

幾分減収となる見込みと伺っている。

議員 水道事業の民営化を促す改正を、当局はどのよう受け止めているのか。

市民生活部長 水道事業のコンセッション方式の導入については、現段階では導入は考えていない。

議員 この秋、消費税率が

10%になるなかで導入されるポイント還元による地域経済への影響は。

産業振興部長 導入率が5割を超えている小売店では一定の効果が期待される。一方、導入率が低い飲食店ではメリットを受けにくい状況と捉えている。



仮設住宅



千葉 榮 (21世紀の会)

(21世紀の会)

質問項目

- ・水産改革関連法に対する取り組みについて
 - ・100歳体操の取り組みについて
 - ・国民健康保険の取り組みについて

漁業権見直し、漁業者の声を聴いたか

きる環境づくりに努める

国民健康保険

議員 今後の国保会計事業の財政状況と見通しは。

講員 今後の国際会議の
材取扱いに通じ

四三

卷八

卷之三

聖經全書

議員 水産改革関連法案は、現場、漁民の理解を得ぬまま拙速に成立させた理由は、
市長 水産業の成長産業化

れば企業参入により浜に混乱と対立が生じると懸念するが、市として県に働きかけるべきではないか。

議員 漁業権見直しによる
につながる改革に取り組んでいくため、漁業者一人ひとりに理解してもらえるよう考え方を示していることも姿勢の表れと受け止める。

産業振興部長 地域漁業者
や各漁業協同組合等の意見
に沿わない対応が懸念され
る状況になつた場合は、市
として県に対し要望してい
く。

産業振興部長 岩手県主催の声を聴いているのか。企業参入について、漁業者の水産政策の改革に係る説明会には、市内三漁業協同組合も参加しており、一定の理解を示している。

いきいき百歳体操

いきいき百歳体操

議員 漁業権付与が行われ

保健福祉部長 既存の活動

保健福祉部長 男性の参加率は、19%となつてゐる。

A black and white photograph capturing a large audience from behind, seated in rows of chairs, facing a stage area. The stage is mostly dark, with a bright projection screen visible on the right side. On the screen, there is a small, dark, abstract graphic or logo. The audience members are seen from the back, with many of them having their hands raised, possibly in a gesture of participation or applause. The lighting is dramatic, coming from the front and sides, which creates strong highlights on the audience's backs and shadows in the foreground.

百歳体操

國民健康保險

市民生活部長 31年度につ
いては、激変緩和措置を受
け、さらに国保事業財政調
整基金を約7千万円活用し
収支の均衡を図ることがで

市民生活部長 保険税率の見通しは、激変緩和措置が終了する35年度までに間に、保険税率を段階的に引き上げたい。

きるが、32年度以降は、激変緩和措置や国保事業財政調整基金を活用しても財政



大林正英 (清流会)

質問項目

- ・公共施設の管理計画について
 - ・RWC2019以降のラグビースタジアム利用方針について

議員 総務企画部長 東日本大震災による指針改定について、施設の保有面積は平成30年度末に約37万3千m²、平成21年度末との比較で約28・5%増加。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、市の会計区分の組織体系を踏まえて建築系公共施設、公園・緑地、道路・橋りょう、上下水道、下水道の5区分の各施設を所管する担当課にて個別計画の策定を進める。

災前まで、指定管理者制度を導入している公の施設は、コミュニティ施設や福祉系の施設が多く、町内会といつた地縁団体や公共的団体等が指定管理者となつていたことが特徴。このため制度導入時点での適正管理制度の視点が欠けていたこと、震災後は民間事業者等の幅広い参入が行われるようになつたことなどから、このたび指針を改定し施設の利用者の満足度を上げるために、適切に管理運営がなされるかどうかを確認する方法を盛り込んだもの

議員 RWC2019以降のスタジアム利用方針について

市長 釜石鵜住居復興スタジアムが市内外多数の方々に広く利用されることは、極めて重要な事と考えている。平成31年度にはスタジアムの利活用について検討委員会を設置して、スポーツ団体の合宿や各種スポーツ大会、コンサート会場、防災教育や市民の健康づくりの場、地場産品の販売促進イベントでの活用などの具体化を図る考え。

震災後の公共施設二割増への抜本対応

監 RWC2019事務局推進
スタジアム運営の先進



震災後に建設した公共施設の一部

くよう、活動を顕彰する表彰式等を通じて、より多くの方に釜石鵜住居復興スタジアムが「自分たちのスタジアム」であることを感じていただきながら、市民を中心とした様々な利活用や大規模イベント時等における自発的な運営支援の動きが発生するような仕組みづくりを進めていきたい。



山崎 長栄

(公明党)

「森林経営管理法」への対応は

国の動向を注視し内容を精査したい

議員 林業の成長産業化の実現と、森林資源の適正な管理の両立を図ることを目的に「森林経営管理法」が昨年5月に成立し、今年4月から施行される。制度の趣旨は、所有する森林であっても経営や管理がなされていない場合には、その確保を図るため、市町村が仲介役となり、森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつなぐ仕組みを構築するというものだ。4月以降、森林調査や所有者情報を収集し、経営管理権集積計画の作成準備を進めるこ

情報提供や、事務事業に向けた課内体制はすでに整っているのか伺いたい。

産業振興部長 投資の対応は現時点で森林環境譲与税額や、その交付時期が不明であるため、初年度は当初予算への計上は見送り、国

ムの実施に取り組むことは、大きな負担となるが、専門的な知識を得るために研修の動向を注視して内容が明確になつた段階で、予算措置と事業の内容を精査したい。情報提供はホームページや市広報紙による広報の他、振興局や森林組合と協力し、説明会の開催等を検討しており、具体的な事業

内容をある程度決めた上で周知を図りたいと考えてい

全力を挙げることにより、併せて森林管理システムの実施に向けたノウハウの蓄積を図つていただきたいと考えている。

議員 復興・創生期間の終了を見据え、見直し骨子案が示されている。残された半島林野火災の復旧作業の完了を目指している中で、新年度から森林管理システムの実施に取り組むことは、

かまいし市議会だより
第156号

の復興公営住宅が完成、宅地整備は3月で全て完了する。移転跡地の利活用等、残された復興事業への支援、恒久住宅へ移転後のコミュニティ形成等、被災者支援について引き続き復興庁を通じて復興推進委員会に対し要望していきたい。

市長 当市は昨年末、全ての復興公営住宅が完成、宅地整備は3月で全て完了する。移転跡地の利活用等、残された復興事業への支援、恒久住宅へ移転後のコミュニティ形成等、被災者支援について引き続き復興庁を通じて復興推進委員会に対し要望していきたい。



尾崎半島林野火災復旧

質問項目

- 平成31年度 施政方針演述について



坂本 良子

(日本共産党)

質問項目

- ・公共交通行政について
- ・水産行政について
- ・防災行政について
- ・大震災後の生活重建について

交通再編計画の対象外地域への対応は

庁内関係部署と協議を重ねていく

議員 国の支援であつた特定被災地域公共交通調査事業が平成32年度で終了となり、財源の効率的な利用が重要となつてくるという。

今回示された運賃は震災前と比較し負担軽減に努力したこととは評価するが、しかし、市内に点在する公共交通の不便地域が今計画の対象にならなかつた。長年に渡り不便な状況にある地域への今後の対応は。

市民生活部長 現在、県交通が運行している路線を維持・継続させることを第一に、また、支線部等でサービス低下となならないことを

優先に考えた。このため、幹線部内で県交通バスが運

行していない望洋ヶ丘や大畠団地等は対象としなかつた。しかし、バス路線以外の公共交通のあり方、市内全体としての高齢者等の足の確保は喫緊の課題であり、早急な対応が必要なことから、保健福祉部内においても協議しているが、財源確保や道路運送法上の制限もあり、更に庁舎関係部署と協議を重ねていく。

水産行政

議員 当市の漁業者的人口と平均年齢は。また、担い手確保の取り組みは。

産業振興部長 当市の漁業者人口と年齢構成を一體的に確認できる統計資料は漁業センサスとなる。漁業センサスでは平均年齢は示されていないが、平成25年では、市内の漁業就業者数が1095人となつていて。また、平成20年は65歳以上が650人で42%だったが、震災後の廃業等で減少し、依然として4割近くを示している。40歳未満の就業者

数は、平成20年の142人から平成25年の76人へと46%減少、若い担い手が減少している状況となつてている。新規に漁業就業するにあたり、「就業支援金」、「生活支援金」、「独立支援金」、「親方支援金」で構成された制度を検討し、本会

議で審議されたい。現在、漁業協同組合では地域再生の向上や安定等に努めている。これら計画的な活動に対し、県とも連携しながら漁業の担い手確保に必要な施策展開に結び付けたい。



大畠団地入り口付近

議案審議から

予算特別委員会

大幅な減額の予算補正

問 3月補正予算は、5

97億3200万円から544億5600万円へ、マイナス52億7600万円の大額な減額はなぜか。

答 減額したのは、復興事業の区画整理事業等や防災集団移転事業等だが、本年度内での執行が見込めず、あらためて当初予算で計上しなおすが、これまで、予算と決算の乖離等もあつた中で、実態にあう形で予算額を減額したためである。

子ども・子育て支援事業減額

問 過年度国庫補助金返還

答 平成27年度、国庫補助を受け市が行つた

事業の区画整理事業等や防災集団移転事業等だが、本年度内での執行が見込めず、あらためて当初予算で計上しなおすが、これまで、予算と決算の乖離等もあつた中で、実態にあう形で予算額を減額したためである。

介護事業所の継続なるか

問 過年度県補助金返還

答 金の内容と対応は。

県からの間接補助金なので市から県へ財産処分承認基準に基づき返還する。市は法人に対する同額の返還請求の手続きを行つてある。介護事業所としての事業継続は必要であることから県内外の福祉施設等への譲渡、事業継続に向けた関係機関等と協議を進めている。

釜石市民泊施設条例

問 RWC2019期間

答 中のみに認可されるイベント民泊の目的と利用状況は。

量の増加は、市税にどのように反映されるのか。

地方譲与税

答 地域の方々にその都度情報提供し意見を反映させて進めてきた。今後も具体的な連携や協力のあり方について引き続き地元の方々と協議していきたい。

問 市民、地域住民の声の中に、この施設を含めた新しい公共施設の公設民営について「地域住民との関わり方が見えない」との意見もあるが。

根浜海岸観光施設条例

答 大規模なイベント開催時に宿泊施設の不足が見込まれる場合、開催地

自治体の要請を受けて自宅に該当しないものとして取り扱い、旅館業法に基づく営業許可なく宿泊サービスの提供を可能とする仕組み。

森林管理システム

問 森林経営管理法が施行されるが、新たな森林管理システムへの当市の取り組みについて。

答 新たに制定される森林環境譲与税の交付額は未確定であるが、基金を設け森林所有者の意向や森林の現況把握に努める。また、基金を活用し間伐等の

数により国が課税する特別

とん税が、開港所在地に譲与され、これが特別とん譲与税として計上される。

船の入港が増えればそれに応じて特別とん譲与税も増加する。間接的には、物量コストの低減につながり、企業進出の可能性が高まることが期待される。

予算特別委員会

平成31年度予算審査 一般会計447億5700万円

3月定例会では、全議員で構成する予算特別委員会を設置し、委員長に菊池孝委員、副委員長に菊池秀明委員を選出して、3月8日から14までの4日間で一般会計予算のほか各特別会計予算および関係議案の計24件の審査を行いました。

審査の結果、24件全て可決しました。

(12ページの続き)
森林施業を促し森林環境整備に努める。

構築委託料とはどのような業務なのか、システムを構築する事でどの程度の収納強化を見込んでいるのか。

答 庁内収納事務の一部を指定金融機関である岩手銀行に外部委託するもので、主なものとして公金の消込作業の委託と電子化・口座振替納付の收受代行など。システムを導入する事で滞納しにくい環境となることは間違いない、口座振替の再振替、分納の口座振替等にも対応できるようになる。

総合収納システム構築委託料とはどのような業務なのか、システムを構築する事でどの程度の収納強化を見込んでいるのか。

問 総合収納システム構築委託料

防災資機材

常温で保存ができ、そのまま哺乳瓶に入れ替えて飲ませられる液体ミルクの販売が始まった。国が定める規格基準も満たしているが、このミルクの備蓄についての考え方を伺う。

問 液体ミルクの備蓄も考えなければならない

外国人就業者の実態

問 当市における外国人就業者の実態と入管法

答 中庭については、どのような改修方法がないのか検討してきたが結論が出ず、当初予算に間に合わなかつた。補正での

答 当市の11事業体で56人が就業しているが、市民生活におけるトラブル等は報告されていない。漁業の現場からの求人があるが、実務の準備が求められ、幾多の課題があるが、制度を活用できるよう情報提供に努める。

答 開始に伴う、当市の取り組みは。

対応を含めて引き続き検討していく。看板についても、大きくするかどうか検討していきたい。

答 56人が就業している

が、市民生活におけるトラブル等は報告されていない。漁業の現場からの求人があるが、実務の準備が求められ、幾多の課題があるが、制度を活用できるよう情報提供に努める。

釜石斎場

中庭の整備についての検討状況を伺う。また、国道に設置している案内板が小さく気づきにくいとの声があるが、もう少し大きくわかりやすいものにできないか。

問 中庭の整備についての検討状況を伺う。また、国道に設置している案内板が小さく気づきにくいとの声があるが、もう少し大きくわかりやすいものにできないか。

答 最低限度の生活が維持できなくなる恐れのある者と定められているが具体的な定義は示されていない。生活上の課題や不安を抱える人を民生委員や自立支援調整会議等を通じて対象者の把握に努めたい。

生活困窮者

段階とはどのような状況をさしているのか。また対象者と判断する基準や対象者の潜在化が懸念されるが、当局としてどのような対応を考えているのか。

問 段階とはどのような状況をさしているのか。また対象者と判断する基準や対象者の潜在化が懸念されるが、当局としてどのような対応を考えているのか。

予算特別委員会

芳名板
祈りのパーク

問

東日本大震災で亡くなられた方々の芳名板が設置された。名字名前ともに50音順に刻まれたため、親子、夫婦、兄弟姉妹が別れて掛けられた。これは直せないのか。

答

委員会で決めて実行してきたものだが、遺族の思いが正確に通じる場所であるべきだと思うので、よく議論しながらできるだけ遺族の皆さんへの思いにこたえられるような形で直させていただきたい。



鈴子広場



防災ヘリ連絡協議会負担金

問

市復興まちづくり基本計画で釜石消防署に隣接する土地を防災空地として32年度までに舗装する計画との説明だが、今後、どのように考えるか。

答

防災空地として、やはり離着陸場だけでなく、災害時の緊急消防援助隊・自衛隊などの集積場所、また、消防団訓練場所として要望してきたが、どのような検討がされているか。

早期に復旧したいと
考へているが、鈴子広場

公園内のトイレ整備について要望してきたが、どのようないかたが、どのような検討がされているか。

答

辺の土地の利活用も含め全体的に検討している。その中で、一定の方向性を出しながら、広場についても、トイレも含めて改修することで進めていきたい。



常任委員会活動報告

経済常任委員会

【1月29日・大阪府港湾局 港湾振興】

大阪府からの震災支援としてガントリークレーンの譲渡を受け、以来、当市の港湾事業は飛躍的に伸長している。その報告と大阪府港湾局、堺仙北港を視察研修してきました。港湾事業の活性化による地域の経済的効果を目の当たりにし、当市の事業への期待感を再確認しました。

【1月30日・愛知県飛島村 地域振興の取り組み】

前日に引き続き、港湾事業で安定的な財政を賄っている愛知県飛島村を視察しました。地理的特異性もあるものの人口4500人の村が外国貿易船舶に課されるトン譲与税が年2億円も譲与され、財政力指数2・0を超える自治体の報告を受け、港湾事業振興の重要性を感じました。

【1月31日・神奈川県横須賀市 民泊の取り組み】

漁村における民泊事業の先進地といわれる横須賀市長井地区について研修しました。漁村地区として地産地消をテーマに漁業、農業を主に教育旅行・修学旅行等の学校行事を受け入れ、地区の経済に大きな効果と人的交流に貢献しています。当市も多くの漁村・農村があり、多々参考にすべき点がありました。

【2月20日・岩手県建設業協会釜石支部との意見交換会】

震災復興事業の減少に伴う諸課題、新庁舎建設について協議しました。特に新庁舎建設に関し、市内の歴史的な事業でもあり、地元業者が総力を挙げ協力できるような事業であつてほしい旨を希望がありました。

議員全員協議会

東日本大震災復興対策特別委員会

【2月6日】市の財政見通しなど、4件について協議内容の説明を受け質疑を行いました。

(1) 復興まちづくり基本計画以後の財政見通しについて

平成32年度の復興まちづくり基本計画（後期）以後の財政計画は一般財源ベースに戻す必要があり、特に市債残高について見直し案が示されました。この市債の新たな積算基準による財政への影響や、公債費の増加の及ぼす懸念要因など、数値情報の不詳部位について質疑がなされました。

(2) 新庁舎建設基本計画の策定について

これまで各地域の市政懇談会において、建設場所を天神町の旧釜石小学校跡地とする説明等がされてきたこと、昨年9月には業務受託者の選定を行い基本計画案が定められたと説明がありました。質疑では、概算事業費の増減根拠となる要因や人口推移に見合った間取りの確保や、ICT利活用による資料管理の最適化など、当市らしさの創出についてただしました。

(3) 地域公共交通再編について

国の被災地域公共交通調査事業による補助金を活用し、岩手県交通㈱に委託して市内路線バスを低額で運行してきましたが、平成32年度までに支援終了となるため、地域会議や地域懇談会にあつた意見を反映し、事業再編に取り組んできました。再編後も福祉の観点での経路見直しなど今後の検討課題について当局の認識が示されました。

(4) ラグビーW杯2019釜石開幕の取り組みについて

これまで示されてこなかつた大会の運営経費や、スタジアムやキャンプ地としての整備費など開催関係経費の見込み額の内訳と、市の実質的な負担となる5億7千万円について説明がありました。質疑では、ラグビーこそも未来基金への寄付金からの支出充当の是非や、市内の事業者への経済効果について当局の考え方を確認しました。

平成31年2月6日に東日本大震災復興対策特別委員会が開催され、当局から次のような説明を受け、協議が行われました。

【2月6日】

《釜石復興まちづくり基本計画における

実施施策の進捗について》

釜石復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」は、東日本大震災からの復興と新たなまちづくりに向けて取り組みのためのビジョンを体系的にまとめたもので、4つの基本方針及び7つの基本目標からなる計画である。計画期間の10年を前期、中期、後期の3つに区分しており、今年度は後期2年目の年である。1~8の実施施策を位置づけて進めてきたが、今年度末まで、完了済、完了見込みが36、実施中が82、未実施がゼロという状況となっている。

《主な復興まちづくり事業の進捗状況について》

復興公営住宅の整備については、昨年12月の浜町復興公営住宅の完成をもって、全て完了している。宅地整備及び土地区画整理事業の進捗状況は、3月末には全て完成する予定となっている。うのすまい・トモス整備に関する進捗状況については、3月末の完成を見込んでおり、鵜の郷交流館、いのちをつなぐ未来館については、3月23日からの供用を予定している。

委員からは、鵜住居ラグビー場スタジアムへの陸上競技場の設置についての質問があり、当局から、今後検討していくと答弁があつたほか、テニスコートの整備については、復興事業が完了した後に整備を行う予定と答弁があつた。また、魚河岸地区の悪臭についての質問に対しても、当局からは、企業側と対策に取り組んでいるところであると答弁があつた。

3月臨時議会 副市長の選任

3月26日、3月臨時会が開かれ、釜石市副市長の選任に関し、議会の同意を求められ、審議しました。

採決の結果、全会一致で総務省出身の窪田優一氏の選任に同意しました。

4月1日から当市の副市長が二人体制となりました。

議会の動き

請願

- 2019年10月からの消費税10%増税の中止を求め
る請願
↓不採択

※総務常任委員会に付託しておきましたが、3月14日の本会議において、細田孝子総務常任委員長から、請願審査の経過と不採択とするべきものとの結果の報告がありました。その後採決を行いました。その結果の賛成少数により不採択となりました。

- 奥山等の杉・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税（仮称）で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情↓報告

陳情

- 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出することを求める陳

情
↓
報
告



報が伝わる場合もあります。議員手づくりの議会、だよりは市民に見てもらっているだろうか、また、役立つていいのだろうかという不安もありましたが、特に震災以降は、議会だよりが以前より見られているという話もあり、今後もよりよい紙面づくりのために努力をし、市民に親しまれる情報誌としたいと思います。

あとがき

委員長坂本良徳
副委員長遠藤幸良
千葉幸良
後藤良徳
大林孝子
細田正子
赤崎光子
里英子

(赤崎記)

市民への情報提供にホームページを使う傾向が顕著になつていま
す。またケーブルテレビや地元紙を通じて情
報が伝わる場合もあります。議員手づくりの
議会、だよりは市民に見
てもらつているだろ
うか、また、役立つてい
るのだろうかという不
安もありましたが、特
に震災以降は、議会だ
よりが以前より見られ
ているという話もあり、
今後もよりよい紙面づ
くりのために努力をし、
市民に親しまれる情報
誌としたいと思います。